

令和 2 年 7 月 7 日現在

機関番号：11201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K06693

研究課題名(和文) 東日本大震災からの復興における復興まちづくり移行期の地域マネジメントに関する研究

研究課題名(英文) Regional Management in the Transition Process from Reconstruction to Community Design in the Recovery from the Great East Japan Earthquake

研究代表者

三宅 諭 (MIYAKE, Satoshi)

岩手大学・農学部・准教授

研究者番号：60308260

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、東日本大震災からの復興事例から、地域マネジメントの重要性を示すとともに、その知見を得ることを目的としている。

移転先住宅地の計画変化に関して岩手県A市とB町を事例に、戸数と面積の変化およびその要因を明らかにしている。また、野田村の村民参加による復興事業の取り組みを総括し、コミュニティ形成の具体的プロセスと体制を明らかにしている。さらに、復興拠点地域を事例に、エリアマネジメントの重要性と課題を提示している。加えて、復興まちづくりにむけた支援事例からマネジメントの方策と課題を明らかにしている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

多くの事業が同時進行する復興事業では早期完了を目指すことも重要であるが、計画策定における住民参加と同様に、復興事業過程においてもその後の商業・住民活動を視野に入れた復興まちづくりとそれを実現するマネジメントが重要である。東日本大震災以降も多くの災害が発生しており、本研究で明らかにした復興まちづくりへの移行期の課題とマネジメント体制、方法は、今後の災害復興にも寄与することが期待できる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to show the importance of community management and to gain knowledge from the case studies of the recovery from the Great East Japan Earthquake. In the case of A City and B Town in Iwate prefecture, the number of changing units and the changing area of the residential area to be relocated and the factors were clarified. It also summarizes the efforts of the reconstruction project with the participation of the residents in Noda Village and clarifies the specific process and system of community formation. It also presents the importance and challenges of area management, using the case of the recovery base area as a case study. In addition, management methods and issues based on the case studies of support for reconstruction and urban planning are clarified.

研究分野：都市・地域計画

キーワード：都市・地域計画 東日本大震災 復興 まちづくり コミュニティ形成 マネジメント



慮すると、自力再建を希望していた住民が公営住宅へ意向変化あるいは転出していることがうかがえた。つまり、個別ヒアリング後であっても意向を変える住民が多数いることが明らかになった。次に地区別の変化を見たところ、B 町も全般的に当初計画と実施計画で変化が見られ、6 地区のうち戸数が 50 戸程度より少ない 3 地区では実現計画での変化を示す実質増減率に変化は見られないが、戸数の多い 3 地区では増減率と実質増減率のどちらにも差が見られ、実施計画、実現計画の段階で変化していることが明らかになった。さらに立地と変化の関係を分析したところ、整備する規模の小さく、立地の良い地区、コミュニティのまとまりのある地区では変化が少なく、同じ地区内でも利便性の良い地区へ移転する世帯の見られることが分かった。また 100 戸以上整備する規模の大きい地区では、長期にわたって整備することから変化が大きくなりやすいことがうかがえた。さらに規模が大きくなると流動的な段階でも整備に着手しなければならないために空き区画が多くなっていることがわかった。

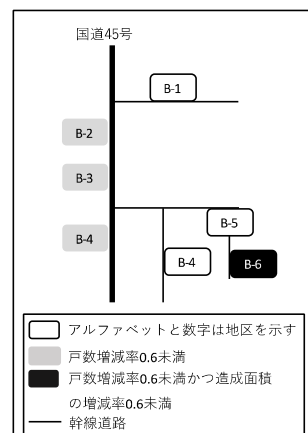


図2 B町の計画変化と立地

上記の要因について行政にヒアリング調査を行ったところ、空き区画の発生となる住民意向の変化については、両市町とも「世帯主の高齢」を挙げている。震災から 8 年が経過し、高齢による健康問題から子ども世帯と同居する世帯や、仕事を辞めたため住宅再建を断念した世帯が多いことが指摘された。また、最終申込でキャンセルが多くなる理由として、一次申込しないと戸数に含まれないため“とりあえず”一次申込をするものの、実際に費用を工面する段階で断念する場合と、高低差の処理など予想していた完成イメージと異なるためにキャンセルする場合が指摘された。

### (2)復興事業への参加とコミュニティ形成

野田村の特徴の 1 つとして、条例により村長の諮問機関として「21 世紀むらづくり委員会」(以下、委員会とする)を設置していることである。委員会のメンバーは各区および村内関係団体から選出されるほか、公募委員も含まれている。都市公園事業を推進していた時には委員会の中に総務部会、産業振興部会、地域整備部会、住民福祉部会の 4 部会が設置されていた。地域整備部会は都市公園予定地に近接する各区代表と都市公園の運営、利活用に関連すると想定されるメンバーで構成された。

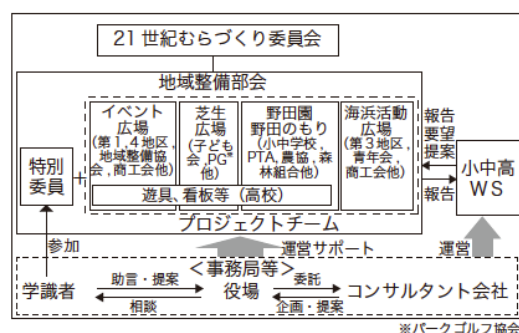


図3 公園整備の体制図

平成 23 年に策定された復興計画を受けて、平成 24 年度から都市公園 WS の検討が開始された。平成 24 年度は小中高の全てで公園イメージの検討 WS を行い、部会もその結果報告を受けて、独自に WS を実施した。そして、平成 24 年度の検討結果を詳細設計に反映させるとともに、4 年目に現場で住民参加による公園づくりを実施するための工程計画が立てられた。3 年目からは運営管理への意識啓発を念頭に検討を重ね、4 年目には運営管理体制を構築し、開園を迎える流れであった。しかし、工事の遅れが生じたため、全体スケジュールを修正して 1 年延期したプログラムとなった。

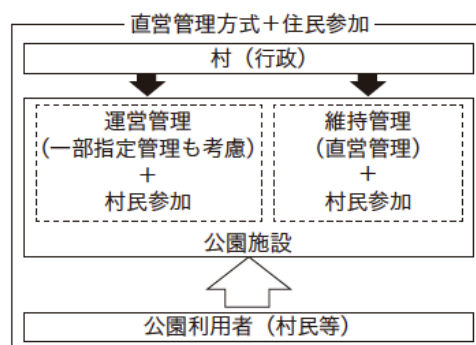


図4 維持管理の体制図

復興事業への参加による成果として、WS 結果の

実現と運営管理体制の構築が挙げられる。小中高で行った WS の結果を地域整備部会に報告し、それを受けて地域整備部会で WS または検討することを基本としていた。そのため、小中高が担当することとなった花壇、野田のもり、遊具等は当然として、それ以外でも子ども達の考えや意見がある程度反映させることができた。また、部会に参加していた町内会等と村民で構成される団体は村と協定を締結し、都市公園内の一部の運営管理を担っている。さらに、村民による草刈りが円滑に行われている。加えて、都市公園に隣接する土地区画整理区域内の緑地管理も住民団体が担うなど、都市公園以外でも協働の運営管理体制が構築された。特に子ども達は自分達が計画した公園に対してプライドをもっており、今後のむらづくりへの参加や将来の U ターンが期待されている。また、高台の住宅団地や土地区画整理区域においても住民参加が積極的に行われ、新しいコミュニティ形成への土台が構築されていることが明らかになった。

### (3)地域マネジメントへの展開

陸前高田市では、被災前に市役所のあった周辺地域を土地区画整理事業等により高上げし、図書館や商業施設、BRT 駅等を集約的に整備することで市民の利便性向上を図り、まちの中心とし



て再生することを目指している。被災前から地元商店街が衰退してたいこともあり、大型商業施設(アバッセ)を核として東西および北側に広がる居住域との繋がりを意識した配置となっていることがわかった。また、街の魅力を高める取り組みとして、回遊性向上に向けた通りのデザインも図られていた。現時点では空き地が散在するが、集積した店舗群には周辺との調和を意識したデザインが見られるなど市民にも景観に対する意識が浸透していることがうかがえる。また、中心部に設けられた広場や図書館には大勢の人が訪問しており、少しずつまちの中心として求心性を高めている。隣接区域に市役所が移転することから、まちの中心として再生していくと10年後には新しい景観が生まれ、まちづくり会社を中心とした景観マネジメントが本格化することが明らかになった。

大船渡市は、JR 大船渡駅のあった地域周辺を中心地とし、地域の経済・産業活動の中心としても再生することを目指している。大船渡駅近辺に仮設商店街が複数開設されたこともあり、まちの中心商業地としての再生が期待されていることがうかがえた。津波復興拠点区域は3地区に分けられ、駅前を観光・交流、川を挟んで近隣商業、西端を大規模店舗群として位置づけている。更に、まちづくり会社キャッセンがエリアマネジメントを担うことで商業地としての活性化が試みられている。また、地元商業者が出店する区域では回遊性向上を図るために商店に挟まれた路地的空間から広場、親水空間への動線が整備されていることに加えて、幹線道路から駅前につながる車道はボンエルフが設けられるなど、空間デザインも工夫されていた。特に路地的空間のモールドは来訪者の回遊性と滞在性を高めることが期待される空間となっており、接続する千年広場は憩いの空間となっている。これから多様な活動を展開するなかで新しい景観が創造されることが期待されることがうかがえた。



写真1 キャッセンオ船戸のモールと千年広場

#### (4)復興支援マネジメント

東日本大震災からの復旧復興過程において、被害の少なかった内陸部からの支援の重要性が再認識されることとなった。特に広域的な津波被害では各自治体の拠点や交通ネットワークも機能不全に陥る状況もあり、内陸部からの物的、人的支援が期待され、各自治体や団体による支援が積極的に行われた。本研究は、内陸部から直接的間接的に支援した取り組みを、復旧・復興のステージに応じて整理し、各段階における成果と課題を抽出することで、今後の災害発生時の他地域からの復旧復興支援のあり方を提示することを目的としている。

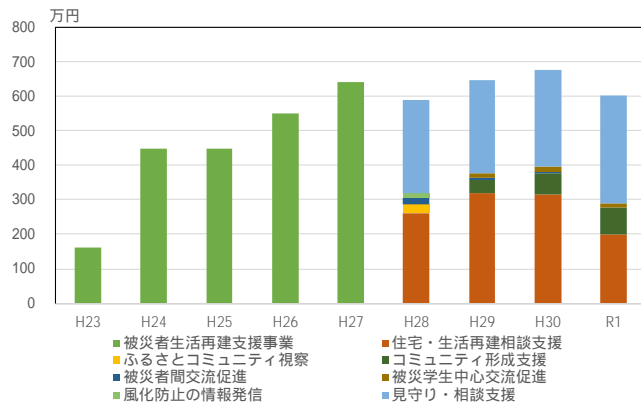


図5 事業別予算の推移

盛岡市の場合、復興支援センターを開設し、その運営を他団体に委託することで行政として取り組むべき業務に専念できたことがあきらかになった。特に時間経過とともに支援内容が複雑化しており、復興支援センターがあることで柔軟に対応できたといえる。また、派遣された職員の業務内容をみると、単年度業務が多くて継続性に課題が見られるものの、初期に専門職が派遣されると計画策定から事業化まで継続的に関わり、一般職への引継も見られた。言い換えるならば、中核市規模の人的資源と経験が生かされているといえる。

さらに、派遣された職員意見を分析し、派遣職員支援に必要な事項を明らかにした。その結果、経年で専門職の派遣が求められており、大規模な基盤整備の求められる復旧・復興の現場では専門職の派遣が重要で、引継を可能とする複数派遣のしくみが必要であることがわかった。特に派遣よりは人事交流という意見も多くみられ、経験の重要性がうかがえた。

つまり、緊急復旧期、基盤復興期、生業復興期、生活復興期、再生まちづくり期と時間変化とともに支援体制を変化させることが必要であり、それに合わせて専門職から一般職への円滑な引継を行うことが重要であることが明らかになった。

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 三宅諭	4. 巻 54-3
2. 論文標題 東日本大震災からの復興における移転先住宅地の計画変化に関する研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本都市計画学会都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 1116-1122
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11361/journalcpj.54.1116	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 三宅諭	4. 巻 25
2. 論文標題 災害復興から生きた景観マネジメントに向けて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 2019年度日本建築学会大会（北陸）都市計画部門研究懇談会資料	6. 最初と最後の頁 51-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 三宅諭	4. 巻 83
2. 論文標題 津波被災地の復興における内陸自治体からの支援	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会東北支部研究報告集	6. 最初と最後の頁 00-00
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 三宅諭、大瀧 英知	4. 巻 53
2. 論文標題 岩手県野田村の復興まちづくりにおける小中高参加による都市公園事業の総括	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 445～452
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11361/journalcpj.53.445	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 三宅諭	4. 巻 -
2. 論文標題 デザインが編むさまざまな空間	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 2018年度日本建築学会大会（東北）都市計画部門研究協議会資料	6. 最初と最後の頁 19-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三宅諭	4. 巻 -
2. 論文標題 過去との断絶を和らげる計画手法論	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 2018年度日本建築学会大会（東北）農村計画部門研究協議会資料	6. 最初と最後の頁 15-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Satoshi MIYAKE
2. 発表標題 Practice for Rebuilding A Community on The Recovery Process from The Great East Japan Earthquake Disaster
3. 学会等名 4th Disaster Risk Reduction Conference in Warsaw (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 蛭田美紅、三宅諭
2. 発表標題 原発避難者と受け入れ先住民の意識差にみる対立解消への課題 -福島県いわき市を事例として-
3. 学会等名 2019年度日本都市計画学会東北支部研究発表会（仙台）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Satoshi MIYAKE, Yoshihiro KIKUCHI
2. 発表標題 Planning and Practice for Community Resilience in Tsunami affected Areas
3. 学会等名 Global Conference on the International Network of Disaster Studies in Iwate, Japan “Iwate Conference” (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yoshihiro KIKUCHI, Satoshi MIYAKE
2. 発表標題 THE PROCESS OF DISASTER RECOVERY AND RESETTLEMENT OF COMMUNITIES IN RURAL AREA: EXAMINING RECENT DISASTERS IN JAPAN
3. 学会等名 Global Conference on the International Network of Disaster Studies in Iwate, Japan “Iwate Conference” (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Satoshi MIYAKE
2. 発表標題 THE ISSUES OF THE FISHING VILLAGES RECOVERY AFTER THE GREAT EAST JAPAN EARTHQUAKE
3. 学会等名 Global Conference on the International Network of Disaster Studies in Iwate, Japan “Iwate Conference” (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 岩手大学復興活動記録誌編集委員会	4. 発行年 2019年
2. 出版社 古今書院	5. 総ページ数 317
3. 書名 東日本大震災で大学はどう動いたか 1 - 地震発生から現在までの記録 -	

1. 著者名 岩手大学復興活動記録誌編集委員会	4. 発行年 2019年
2. 出版社 古今書院	5. 総ページ数 208
3. 書名 東日本大震災で大学はどう動いたか 2 - 復興支援と研究・教育の取り組み -	

1. 著者名 東日本大震災合同調査報告書編集委員会	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本建築学会	5. 総ページ数 279
3. 書名 東日本大震災合同調査報告建築編11	

1. 著者名 広田純一他17名	4. 発行年 2019年
2. 出版社 農林統計出版	5. 総ページ数 450
3. 書名 震災復興から俯瞰する農村計画学の未来	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----